

公表

事業所における自己評価結果（児童発達支援）

事業所名	New Step大阪3rd江坂教室		公表日	令和8年 5月1日		
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	11	0	指導訓練室を広く使用できるような環境整備を行い、利用人数に合ったプログラムを提供するなど安全面にも配慮しています。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	11	0	基準に沿った職員を配置しています。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	11	0	活動スケジュールなどを視覚化し、様々な年齢の児童に合わせた構造化を行っています。	事業所入り口に段差があります。職員が付き添いを行うなど安全面での配慮を行っており、今後も継続して行っていきます。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	11	0	感染症対策や整理整頓を含めた環境整備を行っています。清潔で安全な児童が過ごしやすい空間になるよう定期的に見直し、改善を図っています。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	11	0	完全な個別の部屋はありませんが、個別でクールダウンを図ったり、支援員と落ち着いて話ができる空間を確保しています。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	11	0	常勤職員が中心となり、日々細かな報告や話し合いを行っています。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	11	0	毎年、年度末に保護者アンケートを実施し、保護者の意向や課題の把握を行っています。	職員間で保護者の意向や課題を共有し、業務改善、サービスの質の向上に向けて今後も取り組んでいきます。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	11	0	日々のコミュニケーションや定期的に話し合う機会を設けることで、職員の意見や課題の把握を行っています。	様々な意見や課題を職員間で共有し、業務改善、サービスの質の向上に向けて今後も取り組んでいきます。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	10	1	完全な第三者からの評価は受けていません。	完全な第三者評価（外部評価）が行えるよう、検討を進めていきます。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	11	0	定期的に事業所内、法人内で研修を実施し、外部研修にも積極的に参加しています。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	11	0	ガイドラインに示されている「5領域」を組み込んだ支援プログラムを作成し、ホームページでも公表しています。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	11	0	児童、保護者へのアセスメントを実施し、ニーズや課題に沿って児童発達支援計画を作成しています。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	11	0	様々な資格をもつ職員の多角的な視点から児童の課題を共有し、児童発達支援計画を作成しています。	
	14	児童発達支援計画が職員間で共有され、計画に沿った支援が行われているか。	11	0	児童発達支援計画を職員間で共有し、児童の日々の細かな様子や変化などについても職員間で共有し、支援を行っています。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	11	0	共通のアセスメントシートを使用し、毎年4月および随時更新しています。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	11	0	児童発達支援ガイドラインや5領域を含めた支援内容を児童発達支援計画に反映しています。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	11	0	常勤職員が中心となり、各職員の長所を活かしたプログラムを作成し、提供しています。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	11	0	反復プログラムと新しいプログラムを織り交ぜながら、児童が興味をもって活動に取り組めるよう工夫しています。	

適切な支援の提供	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	11	0	基本は集団活動ですが、児童の状況や課題に応じて、個別での対応を検討し、児童発達支援計画の作成、支援の提供を行っています。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	10	1	報告を含めて、職員間でその日の支援内容や役割を確認し、児童の状況把握、共有を行っています。	職員間での日々のコミュニケーションを含め、情報共有、連携強化を図っていきます。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	10	1	支援終了後に、職員間で当日の様子を振り返り、情報の共有を行っています。また、職員間で情報共有できる連絡ノートも活用しています。	職員間での日々のコミュニケーションを含め、情報共有、連携強化を図っていきます。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	11	0	日々の様子や支援内容などの記録をとり、課題を明確にすることで、支援の見直しや改善を行っています。	
	23	定期的にもモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	11	0	2カ月毎にモニタリングを実施し、児童発達支援計画の継続や変更などの見直しを行っています。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	11	0	基本的には児童発達支援管理責任者が出席しますが、児童の状況や課題に応じて、最適であると判断した職員が出席することもあります。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	11	0	保育園や幼稚園、相談支援事業所などを含め、必要に応じて、関係機関と情報共有、連携を図っています。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	11	0	サービス担当者会議等にて、保育園や幼稚園、事業所間で情報共有、連携を図っています。また、日々の児童の様子や体調、送迎を含め、随時、情報共有、連携を図っています。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	11	0	保護者のニーズも伺いながら、必要に応じて、各関係機関と情報共有、連携を図っています。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	11	0	随時、連携を図っています。研修会などにも積極的に参加しています。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	7	4	課外活動や地域の公園で一緒に活動することがあります。	地域交流の機会は不十分であり、保護者のニーズも伺いながら、今後、検討・改善を図っていきます。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	11	0	連絡帳や電話、LINEなどのツールも活用しながら、児童の日々の様子や課題などについて保護者と情報共有、連携を図っています。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	9	2	保護者からの相談を含め、随時、情報提供や助言、サポートを行っています。	ペアレント・トレーニングについては十分といえない部分もあり、幅広い支援が提供できるよう、引き続き検討を重ねて改善を図っていきます。	
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	11	0	契約時に必ず説明を行っています。また、契約後も不明点がある場合は、説明を行っています。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	11	0	児童や保護者の希望、意向を聞き取り、児童発達支援計画を作成しています。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	11	0	児童発達支援計画を示しながら、保護者に支援内容の説明を行い、同意を得ています。	

保護者への説明等	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	11	0	相談を受けた際には、助言やサポートを行い、必要に応じて外部機関とも連携を図っています。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	11	0	令和7年度は保護者会を開催し、保護者同士で交流する機会を設けました。	きょうだい同士で交流する機会は設けていません。保護者のニーズも伺いながら、今後、機会の検討を行っていきます。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	11	0	相談を受けた際は、職員間で状況の把握、対応の検討を行い、児童・保護者へ報告し、迅速な対応を心がけています。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	11	0	毎月、会報を配布し、日々の活動報告を行っています。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	11	0	連絡帳の写真などを含め、契約時に保護者へ説明、同意を得ています。また、全職員に対して、個人情報の取扱いに関する指導を行い、個人情報の取扱いには厳重に対応を行っています。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	11	0	契約書類に関しては、拡大文字版、ルビ版も用意しています。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	8	3		地域参加型の行事開催は行えていません。今後、検討を重ねていきます。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	11	0	各マニュアルを策定し、定期的な研修を実施し、職員へ周知しています。保護者へは契約時に登所しおりにて説明を行っている部分もあり、保護者会にて閲覧できる機会を設けています。	全保護者への周知は不十分な部分もあり、周知方法を含め、引き続き検討・改善を図っていきます。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	11	0	業務継続計画を作成し、定期的な研修を実施するとともに、業務継続計画の見直し（更新）を行っています。また、避難訓練に加えて、防災センターでの児童の体験学習も行っています。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	11	0	通所前のアセスメントにより、状況確認を行っています。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	11	0	通所前のアセスメントにより、保護者にアレルギーに関する確認を行っています。	医師の指示書はいただけていません。必要に応じて、医師の指示書の提供も求めています。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	11	0	安全計画を作成し、研修や想定訓練を実施しています。また、警察署の見学、防災センターでの体験学習などの実施により、児童および職員の安全管理への意識向上を図っています。	
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	11	0	安全計画に基づく取り組みについて、会報などを通じて周知しています。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	11	0	事業所内で事例をファイリングし、常時、閲覧できるようにしています。また、事業所内だけでなく、法人の業務改善・安全管理委員会にて、New Step大阪各教室とも情報共有を行い、再発防止に向けた取り組みを行っています。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	11	0	全職員に対して、虐待防止・権利擁護研修を実施し、虐待防止に向けた取り組みを行っています。	
53	虐待防止委員会及び身体拘束適正化検討委員会を定期的に開催し、その結果について従業者に周知徹底しているか。	11	0	法人虐待防止・権利擁護委員会、身体拘束防止委員会を定期的に開催し、事例検討も含め、協議・検討を行い、結果を職員周知しています。		
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	11	0	身体拘束ゼロに向けた取り組みを行っており、身体拘束実施の事例はありません。		